

産学協同教育への期待

「産学協同就業力育成シンポジウム」主催 Future Skills Project 研究会(*) 基調講演より

これからの日本に求められる人材を育てるために、
大学や産業界がすべきことは何か。日本の教育の現状や課題、
そして産学協同教育の可能性について、
前文部科学副大臣で参議院議員の鈴木寛氏が提言する。

参議院議員 前文部科学副大臣

鈴木 寛 Suzuki Kan

◎民主党政策調査会副会長（文部科学部門会議座長）。東京大学法学部卒業後、通商産業省（当時）入省。電子政策課総括課長補佐として情報政策立案などに携わった後、慶應義塾大学環境情報学部助教授などを経て、2001年に参議院議員選挙で初当選。文教科学委員会理事、憲法調査会幹事、法務委員会委員などを歴任し、09年9月から11年9月まで文部科学副大臣を務める。



これからの日本に必要な人材像

新しいステージで味わう 「生みの苦しみ」

今の日本の社会は、閉塞感や不安感に包まれているように感じます。これは大きな視点でいうと、二つの異なる次元のことが同時進行しているための「生みの苦しみ」であると、私は見えています。

一つは、社会構造や産業構造、就業構造といった日本の構造が大きな転換期を迎えていることです。一例として、2009年と11年の産業別就業者数を比べてみると、製造業や建設業、卸売業、小売業といった従来をけん引してきた産業の就業者数が減る一方で、医療や福祉、教育、学習支援業など、私の言葉でいう「ソーシャル・ヒューマン・サービス」の分野が増えています。こうした転換は今後も加速度的に進むで

しょう。

もう一つは、日本の社会がいわゆる「物質文明」から「智識」文明へと向かっていることです。これまでも脱工業社会という言葉はよく使われていましたが、ここに来て社会全体が本気で取り組むようになりつつあると感じます。

こうした社会の変化がもたらす混乱は、裏を返せば大きなチャンスといえます。日本の現状を教育関係者が共有し、今一度、我が国の教育を捉え直すべき時期を迎えていると思います。

これからの日本に必要な 三つの人材像

それでは、これからの日本では、どのような人材が求められるのでしょうか。大きく分けて三つの人材像を提示しましょう。

まず一つめは、各分野でイノベーションを起こし、人類に新たな価値を創造するチームの一員となる人材です。これは科学技術や芸術・文化、スポーツ、経営、医療など、分野は問いません。無から有を生み出せる人材をいかにして輩出するかは、これからの教育の大きな課題です。

そして、二つめの人材イメージは、日本が製造や鉄道、流通、医療などの分野で既に世界最高水準の付加価値を生み出してきたことを思い出してください。こうした日本が創造した価値は、今後、新興国を始めとした諸外国から必要とされるでしょう。それを日本から世界へと伝えるため、外国語を操れることはもちろん、異文化を理解して行動できる、タフでアクティブな人材が求められます。

三つめは、世代や立場を超えてコミュニケーションできる人材です。今後、国内ではソーシャル・ヒューマン・サービスが伸びていくとお話ししましたが、こうした分野で活躍

*企業人と大学人が協同で「社会で活躍できる人材をどのように育成すべきか」をテーマに、議論と実験的な講座を行う研究会。安西祐一郎氏を座長に2010年7月発足

Symposium

図1 未来を創り出す「生きる力」、学びのイノベーション



*講演者の資料を基に編集部で作成

するためには、自分とは異なる立場の人の思いを理解して支えることが求められます。例えば、介護の分野

なら、世代間のボキャブラリーや嗜好のギャップを理解して支援する力が必要となります。

悪循環に陥っている日本の大学教育

「金の卵」を育てきれていない

次に、そのような人材を育てるために、教育は十分に機能しているかを検討してみましょう(図2)。

日本の小・中学校教育の成果は素晴らしく、PISA(OECD生徒の学習到達度調査)の結果を見ると、15歳の時点で数学的リテラシーにおいて最上位であるレベル6と5の生徒は合わせて約25万人おり、アメリカの約40万人に次いで世界第2位です。アメリカの15歳人口は日本の約3倍であることを考えると、日本の教育がいかに高いパフォーマンスであるかがお分かりいただけるでしょう。ただし、日本では学力の二極分化が進み、レベル1の生徒も一定数いるため、平均点を引き下げていることは大きな課題です。

21世紀型学力の指標となるPISAに

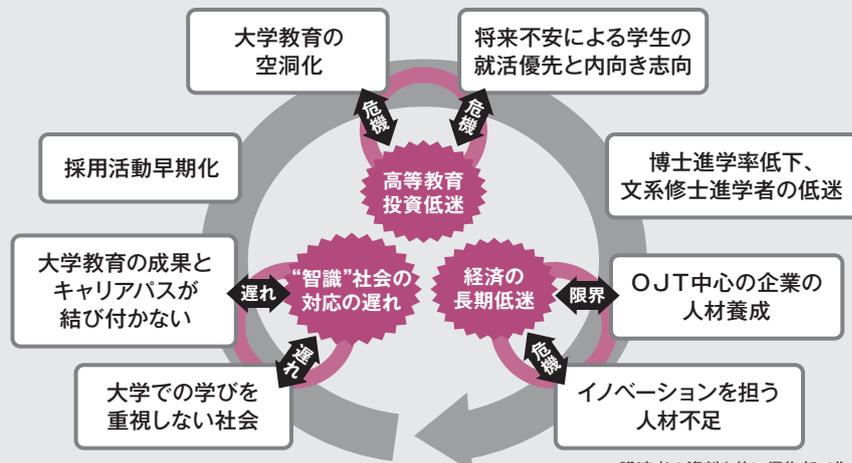
おいて高い結果を出す子どもたちは、いわば「金の卵」といえます。しかし、残念ながら従来の高校や大学は、そうした子どもたちの力を十分に伸ばしきれていなかったと言わざるを得ません。20世紀型の学習に押し戻しているかのようにも見えます。

大学教育の成果とキャリアパスが結び付かない

そのようなことがなぜ起こるかという、ステークホルダーが個々に最適行動を取ってきたことが一因とされます。それが「合成の誤謬」とでも呼ぶべき状況を招き、誰が悪いとはいえない悪循環に陥っていると感じます。オーケストラに例えれば、一つひとつの楽器は素晴らしいのですが、それぞれが別の曲を弾いており、全体的には混乱の極みというのが、これまでの日本の教育だったのではないのでしょうか。今後、21世紀や22世紀を見据えた上で、どのように子どもたちを伸ばしていくかを考えると、高校、大学、産業界が三位一体になってコラボレーションをしていく必要があると、私は考えています。

特に、これまではあまり教育に関与しなかった産業界の参加に大きく期待しています。先ほど日本にはPISAの数学的リテラシーでレベル5以上が多いことをお話しましたが、そのような子どもでも将来のキャリアパスをうまく描けていないケースが少なくありません。将来なりたい

図2 「学修成果」が軽視された「低学歴社会」ニッポンの状況



*講演者の資料を基に編集部で作成

職業があるのとないのでは、学習意欲に大きな差が生じます。

キャリアパスが描けない要因の一つとして、少子化によっておじやおばなど親戚の数が減り、身近にロールモデルが少ないことが挙げられるでしょう。高度経済成長期とは違い、成熟した今の日本では、「良い学校に入り、良い会社に入り、良い収入を……」という動機付けは難しくなっています。加えて、テレビを見ると、

毎日のように大手企業の社長が謝罪し、官僚や政治家はバッシングを受けていますから、若者が前向きなキャリアパスを描けなくても無理はありません。

そうした状況下で、企業が参加しロールモデルを見せる今回の Future Skills Project 研究会のような活動は非常に意義深いと考えています。



えねばなりません。

また、将来への希望を抱けない子どもが多い中で、仕事は対価を得る手段であるだけでなく、仕事そのものが意義深く、生きがいにもつながるものであることを、高校や大学の段階で伝えることも大切でしょう。

「協働」によるキャリア形成の重要性

大学までに育てるべき 三つの資質・能力

教育の現状を踏まえ、大学や産業界に求めることを整理したいと思います(図3)。

まず、大学への提言ですが、企業は就職活動の際に学生に三つの資質・能力を求めます。①成人していること、すなわち自己責任を認識し、自分をコントロールして足りないことを自学で補えること、②社会やコミュニティの一員としての責任を自覚

し、自発的に貢献活動をする、③特定の業種・職種を通じて社会に貢献する職業人としての基礎です。

①②は高校時代までに培ってほしい力ですが、残念ながら出来ていない学生が数多くいるのが現状です。大学は、①②を身に付けた上で③を求める積極的な学生には素晴らしい教育を与える場となりますが、①②が出来ていない学生へのフォローが手薄なのが現状でしょう。今後は高校時代や大学の1、2年次に、いかに①②の力を育てていくかを考

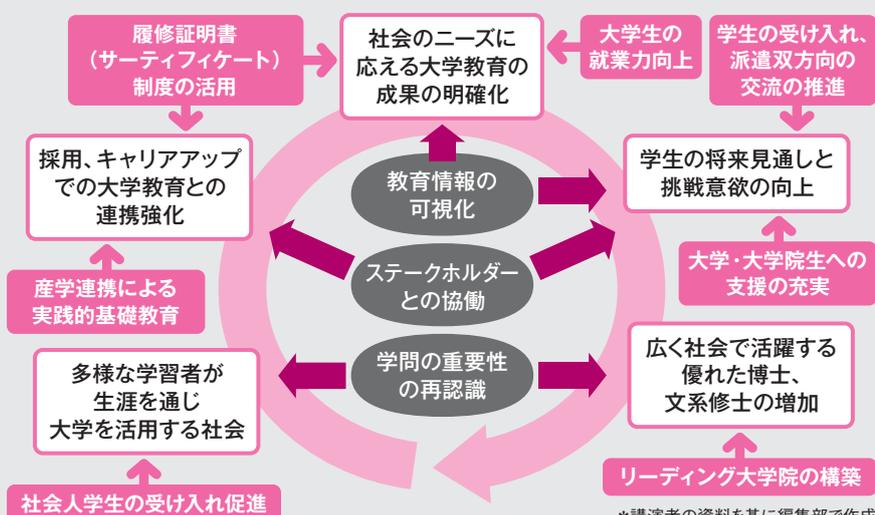
産学の積極的な協働が 学生を劇的に変える

これまでも強調してきたように、産業界には積極的に教育に関与することを望みます。ぜひ、教員とは異なる「ナナメの関係」によって、学生や生徒にロールモデルを示していただきたい。多くのロールモデルがあれば、学生はそれぞれの良いところを取り入れながら自己を形成していくことが出来ます。

学生はマスコミ報道やインターネットなどのフィルターを通した2次情報の洪水の中にいますが、Future Skills Project 研究会のような活動を通じて、強烈で直接的な1次情報を与えると、劇的に変わります。学生をアクティブ・ラーナー(積極的な学習者)にするためには、単に「これからは介護や医療の仕事に就きやすい」などと伝えるだけでは駄目なのです。1次情報を通して、「世の中に素晴らしい価値を創り出している人たちがいる」などと実感させることが、真の学びに向かわせる上で大事なことだと考えます。

今後も国は、高校や大学、産業界など、教育の全てのステークホルダーによるコラボレーションを積極的に支援していく考えです。

図3 ステークホルダーとの協働による「キャリア形成」の好循環の実現に向けて



*講演者の資料を基に編集部で作成